

ラトビア月報

【2014年7月】



2014年（平成26年）8月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ ツィルツェネ保健相の辞任（P. 1）
- ・ ブロカ法相の辞任（P. 1）

【経済】

- ・ スイス・スタッドラー社、ラトビアの乗客列車のリース契約を落札（P. 4）
- ・ アフリカ豚コレラの感染拡大（P. 4）

【外交】

- ・ グルジア、モルドバ及びウクライナとのEU連合協定の批准（P. 7）
- ・ ラトビア外務省はロシア人アーティスト3名の入国を禁止（P. 7）
- ・ EUが対ロシア制裁を拡大（P. 7）

【日本との関係】

- ・ 山崎正昭参議院議長のラトビア公式訪問（P. 10）
- ・ 中曽根弘文参議院議員の来訪（P. 11）
- ・ 奥正之EU・ジャパンフェスト日本委員会実行委員長の来訪（P. 11）

【その他】

- ・ 最も偉大なラトビア人10名の発表—世論調査（P. 13）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料を取りまとめたものです。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。「在ラトビア日本大使館作成の資料によれば」といった引用は避けていただくようお願いします。

—政治—

【今月の注目記事】

◆ツィルツェネ保健相の辞任

7月7日、ツィルツェネ保健相はストラウユマ首相に辞表を提出した。同保健相は保健分野での改革を行うにあたって病院・保健機関幹部らとの関係が悪化していたと言われ、同人は辞任の理由として政治的圧力を挙げている。同保健相は健康上の理由で長期に亘り職務を遂行出来ない状態にあった。

◆プロカ法相の辞任

7月28日、プロカ法相は、ラトビア検事総長が同人に対して国家機密取扱資格を付与しないとの護憲局の決定を支持したことを受け、辞意を表明した。同人は辞任の理由として、政府は今後、ツィタデレ (Citadele) 銀行の売却 (国が保有する株式の売却先を選定中) やラトビア・ガス (Latvijas Gaze) 社 (ラトビアのガス市場を独占する企業で、ドイツの E.ON Ruhrgas 社のラトビア市場からの撤退に伴い政府が株式購入を検討している) に関して重要な決定を行わなければならないが、国家機密取扱資格がないためこれらを協議する閣議に参加できないことを挙げている。今後、プロカ法相はこの件を欧州人権裁判所に提訴することを示唆している。

◆2020年までにラトビアの国防費はGDPの2%まで増加

7月3日、国会はラトビアの国防予算対GDP比率を2020年までに2%まで増額する国防費財政法案を可決した。これによると、ラトビアの国防費対GDP比率は2015年は1%、2016年は1.1%、2017年は1.3%、2018年は1.5%、2019年は1.75%、2020年は2%と段階的に増額される。2014年のラトビアの国防費対GDP比率は0.91%であり、全NATO加盟国中3番目に低い。

◆農村部における土地購入の厳格化

7月3日、国会は、農村部における土地の売買に関する改正法案を可決した。これにより、個人及び法人は2千ヘクタール以上の農地の購入が不可能となった。同法は農地の投機的売買を防ぐために導入された。

また、同法は購入の条件として、購入される農地は商業主体として登録すること、購入者に農業の経験があること等を定めており、土地購入より3年以内に農業活動を開始しない場合は罰金を科せられる。同法は11月1日に発効する。

◆各政党は国会選挙立候補者名簿の筆頭候補を発表

7月3日から25日にかけて、各政党は国会選挙立候補者名簿の筆頭候補を発表した

(ラトビアの国会選挙は全国5つの選挙区ごとの比例代表制)。

(1)「統一」(与党の中心政党)

リガ選挙区：リンケービッチ外相，ビッセメ選挙区：ストラウユマ首相，ゼムガレ選挙区：レイルス国会予算・財政(税金)委員会委員長，クルゼメ選挙区：アーボルティニャ国会議長，ラトガレ選挙区：マティース運輸相。首相候補はストラウユマ現首相。

(2)「調和」(親露の最大野党グループの中心政党)

リガ選挙区：ウルバノビッチ議員団長，ビッセメ選挙区：ザリンシュ国会議員，ゼムガレ選挙区：ペテルス元運輸相，クルゼメ選挙区：アゲシンス議員副団長，ラトガレ選挙区：エルクスニンシュ国会議員。

リガ市議会における連立与党の一部である「リガのために」党の党员20名もこの立候補者名簿より立候補する。首相候補はウシャコウス・リガ市長。

(3)「統一されたラトビア」(現国会に議席なし)

リガ選挙区：シュレッセルス党首，ビッセメ選挙区：ゴドマニス元首相，ゼムガレ選挙区：カルビーティス元首相，クルゼメ選挙区：ストラウメ元国会議長，ラトガレ選挙区：ユルカーンス元外相。

シュレッセルス党首によると，この5人全員が首相候補であり，選挙で一番得票のあった者が首相となる。同党のスローガンは「経験」，「プロ意識」，「愛国心」。

◆ラトビア選出の欧州議員が所属する委員会が決定

7月3日報道によると，ラトビア選出の欧州議員については，欧州議会において，カルニエテ氏，マムキンス氏，グリグレ氏が外交委員会，ドンブロウスキス氏が予算委員会，パブリクス氏が貿易委員会，ジュダノカ氏が雇用・社会問題委員会，カリンシュ氏が産業・研究・エネルギー委員会，ズィーレ氏が運輸・観光委員会に所属することとなった。

◆39%の若者がラトビアの雇用状況に不満

7月4日報道によると，「Youth Competence Center」がラトビアの雇用状況に関して行った調査で，18～25歳の若者の39%が，ラトビアで魅力的な職に就ける可能性を「低い」と評価していることが明らかになった。

また，回答者の72%が，ラトビアで雇用の機会がないことが他国に移住する主な原因の一つであると答えた。

◆「調和センター」議員が離党を表明

7月9日報道によると，「調和センター」の議員であるツベトコバ氏は同党を離党した。同氏は離党の理由として，党幹部とのイデオロギーの違い等を挙げている。

その後，7月11日報道によると，同党議員であるメリニコフス氏も離党した。同氏

は党の政綱に不満を持っており、「最近、『調和センター』を離党したツベトコバ氏の意見に同調する」と述べている。

◆ラトビアの人口減少率はEUで2番目—Eurostat

7月10日報道によると、Eurostatは、2013年のラトビアの人口減少率は人口千人あたり7.1で、EU諸国の中で2番目に高い数値であると発表した。人口減少の主な原因は移民。また、千人あたり死亡率は14.3で、これもEUで2番目の水準。

◆ラトビア軍部隊はウクライナにおける共同軍事演習に参加決定

7月22日、政府は9月11日～28日の間にウクライナで行われる共同軍事演習「Rapid Trident 2014」（米国、カナダ、英国、ドイツ、スペイン、デンマーク、ポーランド、チェコ、ギリシャ、トルコ、ラトビア、ウクライナ、モルドバ、ルーマニア、ブルガリア、グルジア、アルメニア、アゼルバイジャンが参加）にラトビア軍部隊が参加することを承認した。

◆対空防衛に1億5800万ユーロを割り当て

7月22日、政府は対空監視及び防空能力増強のため、向こう8年分の予算として合計1億5800万ユーロを割り当ててることを決定した。具体的には、対空レーダー、対空防衛システム及び兵器等の購入等に当てられる。ペーヨニス国防相によると、これらを実現すると、低空飛行物体も探知できるようになる。

◆ロシア国籍者の増加傾向

7月23日報道によると、国籍・移民局は、ラトビア人口に占めるロシア国籍者の数が2009年から2014年1月1日までの5年間で1万8千人あまり増加したと発表した。同局が発表したデータは以下の通り。

	ロシア国籍者	ラトビア国籍の 民族的ロシア人	無国籍の 民族的ロシア人
2009年	30,328 人	367,662 人	235,908 人
2013年	43,586 人	362,046 人	195,734 人
2014年(※)	48,873 人 (2.2%)	358,991 人 (16.5%)	185,741 人 (8.5%)
5年間の増減	+18,545 人	-8,671 人	-50,167 人

(※は2014年1月1日時点のラトビアの総人口(2,180,460人)に占める割合。)

◆政党支持率—7月世論調査

(7月11日～21日, 民間調査会社「Latvijas Fakti」が約1,000名の住民を対象に実施。「もし明日選挙があるとしたらどの政党に投票するか」との問いに対する回答。括弧内は5月の結果。)

「調和センター」(最大野党: 親露系)	: 18.1% (18.4%)
「統一」(連立与党の中心: 中道右派)	: 16.4% (13.7%)
「緑と農民連合」(連立与党: 中道右派)	: 9.9% (10.3%)
「ナショナル・アライアンス」(連立与党: 右派)	: 6.1% (6.1%)
「心からラトビアのために」 (前会計検査院長官が結成した新党)	: 3.7% (4.1%)
「改革党」(連立与党: 中道)	: — % (1.8%)

(連立与党を形成している「改革党」は次期国会選挙に参加しない(事実上「統一」への吸収合併))

—経済—

【今月の注目記事】

◆スイス・スタッドラー社, ラトビアの乗客列車のリース契約を落札

7月4日報道によると, スイス企業スタッドラー (Stadler Bussnang AG) 社は1日, ラトビアの旅客列車運行会社「Pasazieru Vilciens」(P V社) との新型電車のリース契約 (15年間) を落札した。競争入札には, ポーランド企業「Pojazdy Szynowe PESA Bydgoszcz」や韓国企業「Hyundai Rotem Company」らが参加したが, ポーランドの会社は入札に関する具体案を提供しておらず, Hyundai 社は入札要件を満たさなかったとして調達委員会から入札を却下された。この入札結果を受け, Hyundai 社は不服を申し立てる予定であると報じられている。

その後, 7月23日報道によると, P V社で新たに発足した理事会は, 同社の経営状況に鑑み新型電車の購入手続を停止することを発表した。同理事会は8月末までに, 2016年までの車両入替え戦略を策定するとしている。24日, スタッドラー社の代表は, P V社の決定に「失望した」と述べ, P V社から公式書簡を受け取っていないため同社の決定の具体的な理由がわからないとしている。

◆アフリカ豚コレラの感染拡大

(1) ラトビア国内での感染拡大

ラトビア国内ではアフリカ豚コレラの感染が拡大しており, 7月22日までに, 国内の11の農場において26頭のイノシシ及び19頭のブタからアフリカ豚コレラの感染が確認されている。

これを受けラトビア政府は、アフリカ豚コレラで損失を受けた畜産業者に対する賠償金として150万ユーロを拠出することを決定している。

（２）ラトビア国内の複数の地域に非常事態宣言

7月3日、国会は、アフリカ豚コレラの拡大を抑制するため、ラトビア南東部（ダウガピルス、レーゼクネ等）において7月3日から10月1日まで非常事態を宣言することを決定した。同地域においては人及び豚肉等の往来が制限される。

その後、7月22日報道によると、ラトビア政府はベラルーシ、ロシア及びエストニアと国境を接する全地域にも非常事態宣言を発出することを決定した。対象となった地区は、ロシア国境近辺のレーゼクネ地区、エストニアとの国境に近いルーイエナ地区、バルカ地区、ベラルーシと国境を接するクラスラヴァ地区など。

（３）リトアニアからの豚肉製品輸入を停止

7月25日報道によると、リトアニアで最大規模の養豚場におけるアフリカ豚コレラの発生に伴い、ラトビアの食品・獣医サービス局は、リトアニアからの豚肉製品（生肉、冷凍肉、ソーセージなど）の輸入を一時的に停止することを決定した。

◆ラトビアのインターネット速度は世界で6番目

7月1日報道によると、IT企業Akamai Technologiesは、2014年第1四半期のラトビアのインターネット速度は12Mbpsで、世界で6番目に速いと発表した（前年同期比15%増）。同社によると、世界で最もインターネット速度が速いのは韓国（23.6Mbps）で、日本は第2位（14.6Mbps）。

◆道路使用料導入に対するトラックによるデモ

7月1日より、3.5トン以上のトラックがラトビアの主要道路を利用する場合、道路使用料を支払わなければならないと、これに反対する運送会社等のトラックがデモに参加した。これらのトラックはダウガヴァ川沿いの道をクラクションを鳴らしながら低速走行したため、交通機能は麻痺し大渋滞を引き起こした。また、リトアニア国境近辺の道路では道路使用料支払いのための施設が不足しており、ここでも渋滞が発生した。

◆6月のインフレ率は0.7%

7月8日にラトビア中央統計局が発表したデータによると、2014年6月の物価上昇率は対前年同期比0.7%であった（物品価格は0.2%下落、サービス価格は2.9%上昇）。過去12か月間の平均物価上昇率（対前年同期比）は0.2%。

特に、ホテル（前年同期比4.7%増）、カフェ・レストラン（同5.6%増）などで物価上昇が見られた。

◆リガ市、ルツァヴァサラ島を競売に

7月8日、リガ市議会は、リガ市のダウガヴァ川に浮かぶルツァヴサラ島（150ha）の10区画計102.9haを、商業開発のために競売にかけるとを決定した。本件については、同地域に家庭菜園を有している市民等が反発している。

アメリカス・リガ市副市長は、リガ市には同島に必要なインフラを整備する資金がないため、投資家の誘致が不可欠であると述べている。

◆チョコレート製造工場「Laima」、改装工事を終了

7月10日報道によると、ラトビアの菓子製造会社「Laima」は、2013年10月に開始された同社のチョコレート製造工場の改装工事（費用総額68万7千ユーロ）を終了したと発表した。

改装費用の一部は、京都議定書に基づいた排出権取引によってまかなわれた。改装により、同工場における天然ガス消費量は13.5%、電力消費量は7.5%削減される見込み。

◆エア・バルティック、ボンバルディア社に3機の旅客機を追加発注

7月15日報道によると、ラトビアの国営航空会社エア・バルティックはカナダの航空機製造会社 Bombardier Aerospace に対し、新たに3機の旅客機CS300（総額2億2800万ドル相当）を発注した。エア・バルティック社は2012年12月にも同社に10機のCS300を発注している。

◆エア・バルティック、航空会社として初めて「ビットコイン」を導入

7月22日報道によると、ラトビアの国営航空会社エア・バルティックは、航空会社として初めてビットコイン（インターネット上の仮想通貨）を導入することを決定した。同社のウェブサイトではエコノミークラスの航空券を購入する際にビットコインを利用できるとされる。

一方で、ラトビア中央銀行の専門家は、ビットコインの売買は大きなリスクを伴うとして、住民に利用を控えるよう求めている。

◆リガ空港の乗り継ぎ利用客、1千万人を突破

ラトビアの独立（1991年）以降にリガ空港を乗り継ぎで利用した乗客が、7月23日に1千万人を突破した。1千万人目の乗客は、ブリュッセルからリガを経由してタリンに向かうところであった。マティース運輸相は本件に関し、「多くの乗客がリガを中継地として利用し、リガ空港が国際的なハブ空港として機能していることを証明した」と述べている。

◆人間開発指数、ラトビアは世界48位

7月24日に国連開発計画（UNDP）が発表した人間開発指数（HDI）で、ラトビアは世界187か国中48位にランク付けられた。上位は順にノルウェー、オーストラリア、スイス。HDIは収入、福祉、教育、平均寿命、男女平等、政治的自由などのデータを基に各国の社会、経済の発展レベルを調査するもの。

同指数でエストニアは33位、リトアニアは35位であった。日本は17位。

◆ロシアによるラトビア産食品の輸入差止め

7月31日、ロシア獣医・植物衛生監督局は、ラトビア産の粉乳の品質に欠陥があるとし、粉乳20トンを載せた貨物をラトビア・ロシア間の国境で差し止めた。また、同様の理由でラトビア産スプラット（ニシン科の小魚）の缶詰を載せた15.5トンの貨物もロシア北西部プスコフの一時保管施設に移送された。さらに、ラトビア及びアイスランド産の魚製品を載せた鉄道貨物55.5トンについてもラトビアからロシアへの通関が認められず、同貨物は返送された。

今回のロシアの行動は、7月31日にEUが対ロシア経済制裁を正式に導入したことに伴うロシアの対抗措置であるとの見方もある。

—外交—

【今月の注目記事】

◆グルジア、モルドバ及びウクライナとのEU連合協定の批准

7月14日、国会はグルジア、モルドバ及びウクライナとのEU連合協定を批准した。

◆ラトビア外務省はロシア人アーティスト3名の入国を禁止

7月21日、ラトビア外務省は、ロシア人アーティストであるオレグ・ガズマノフ氏、ヨスィフ・コブゾン氏、アラ・ペルフィロヴァ氏のラトビアへの入国を無期限で禁止する決定を下した。この3名は、22日に始まるリガ近郊の保養地ユールマラ市で毎年行われているロシア系興行主による音楽祭「New Wave」に出席する予定であった。

リンケービッチ外相によると、この3名はウクライナの領土の一体性を否定する発言をしており、この音楽祭をプロパガンダのために利用する可能性があるとして指摘している。これを受けて、同音楽祭の開催場所をクリミア等に変更するよう発言したロシアの国会議員もいた。

◆EUが対ロシア制裁を拡大

7月28日、EUは、ウクライナの領土の一体性、主権及び独立を損なう又は脅かす行動に対する制限的措置の対象リストを拡大する決定を行った。同制裁の主な内容はクリミア及びセバストポリスに対する貿易・投資制限と、資産凍結及び渡航制限の対象と

なるリストへの8名の個人と3つの団体の追加。

また、29日、EUはロシアとの分野別協力に関する追加的な制裁措置に合意し、31日に正式に導入した。同制裁の主な内容は、ロシア国有金融機関のEU資本市場へのアクセスの制限、武器禁輸、軍関係者がエンドユーザーとなる軍需転用が可能な製品の輸出禁止、石油分野をはじめとする先端技術へのロシアのアクセスの制限。

今回の制裁に関し、ストラウユマ首相は、「今回の制裁は食品その他の財のロシアへの輸出制限を含んでいないことに満足している。とはいえ、ラトビア製品の需要が減少したり、制裁の結果ロシア・ルーブルの価値が下落し得るため、ラトビア経済は制裁の影響を受ける可能性がある」と述べている。

また、ドンブロウスキス経済相は、「もしロシアがラトビアに集中的に制裁を課するようなことがあった場合、ラトビアは小国であり、ロシアと経済的に密接な関係があることに鑑みると、その効果は壊滅的となる可能性がある。ラトビアで最も被害を受けるのは、食品、トランジット、エネルギーの各部門であろう。」と述べている。

◆ベーヨニス国防相の訪米（6月30日～7月8日）

6月30日～7月8日の間、ベーヨニス国防相は米国を訪問した。7月2日、ベーヨニス国防相はミシガン州軍を訪問し、バドナイス・ミシガン州軍少将と会談し、サイバー・セキュリティにおける協力強化等について協議した。

3日、ベーヨニス国防相はワシントン・D.C.においてヘーゲル米国防長官と会談し、ウクライナ情勢、バルト海周辺の地域安全保障、ラトビア国軍とミシガン州軍の関係強化、NATOウェールズ・サミットへの準備等に関して協議した。また、ベーヨニス国防相は米国高官に対し、NATO軍のバルト三国駐留恒久化の重要性を指摘した。

◆フィッシャー・オーストリア大統領夫妻の来訪（7月1日～2日）

7月1日～2日の間、フィッシャー・オーストリア大統領夫妻はラトビアを公式訪問し、1日、ベルズィンシュ大統領及びアーボルティニャ国会議長、2日、ストラウユマ首相とそれぞれ会談した。両国は二国間関係、安全保障、東方パートナーシップ、エネルギー問題に関して協議した。また1日、両国大統領はラトビア・オーストリア・ビジネスフォーラムの開会式に出席した。

◆アーボルティニャ国会議長のポーランド訪問（7月7日～9日）

7月7日～7月9日の間、アーボルティニャ国会議長はポーランドを公式訪問し、8日、コパチ下院議長、ピロビンスキ上院副議長とそれぞれ会談し、二国間関係、ウクライナ情勢等に関して協議した。アーボルティニャ国会議長は2020年までにラトビアの国防費をGDP比2%まで増額させる法案を可決したこと、近い将来、EUがウクライナ、モルドバ、グルジアと調印した連合協定を批准すること等に関して説明した。

◆外務省がイスラエル及びガザ地区に関する声明を発表

7月10日、ラトビア外務省はイスラエル及びガザ地区での状況悪化に懸念を表明する声明を発表した。同声明では、ハマスによるロケットでのイスラエルへの攻撃を強く非難し、イスラエルの空爆によるガザ地区での一般市民の犠牲者の増加に遺憾の意を表している。また、イスラエル住民の治安を維持する権利を尊重するが、ガザ地区における市民の犠牲者が増加しないよう、イスラエルが武力行使を抑制する必要性を指摘している。

◆リンケービッチ外相のウクライナ訪問（7月15日～17日）

7月15日～17日の間、リンケービッチ外相はウクライナを訪問し、15日、シコルスキ・ポーランド外相及びスヴェインソン・アイスランド外相と共にポロシェンコ・ウクライナ大統領及びクリムキン・ウクライナ外相と会談した。会談において、各国外相からウクライナ東部の平和と安定の回復に向けたポロシェンコ大統領への支持が表明された。ポロシェンコ大統領は、7月14日にラトビアがEUとウクライナの連合協定を速やかに批准したことに対して謝意を表した。

また、16日、リンケービッチ外相及びスヴェインソン外相はウクライナにおけるOSCE監視団及びクチャマ元ウクライナ大統領等と会談し、ウクライナ東部の情勢及び連合協定等について協議した。

◆ストラウユマ首相の非公式欧州理事会出席（7月16日～17日）

7月16日～17日の間、ストラウユマ首相はブリュッセルを訪問し、非公式の欧州理事会に出席した。16日、EU首脳はファン＝ロンパイ欧州理事会議長及びアシュトン外務・安全保障政策上級代表等の後任人事について協議したが、合意には至らなかった。また、ロシアへの制裁強化の一環として、欧州投資銀行（EIB）及び欧州復興開発銀行（EBRD）によるロシアへの新たな投資を中止することで合意した。

◆リンケービッチ外相のグルジア訪問（7月17日～19日）

7月17日～19日の間、リンケービッチ外相はグルジアを訪問し、18日、ウスパシヴィリ国会議長、ガリバシヴィリ首相、パンジキゼ外相等とそれぞれ会談した。リンケービッチ外相は、EUグルジア連合協定を批准したグルジアの臨時国会に出席し、これに対する祝辞を述べると共に、グルジアのEU加盟及びNATO加盟に支持を表明した。また、両国はNATOウェールズ・サミット、対露関係等に関しても協議した。

◆ベルズィンシュ大統領のポーランド訪問（7月21日～22日）

7月21日～22日の間、ベルズィンシュ大統領はポーランドを訪問し、非公式のバ

ルト三国・中欧大統領会合に出席した。各国大統領（バルト3国、ヴィシェグラード4か国、ルーマニア、ブルガリアの大統領）は欧州の安全保障及びNATOウェールズ・サミットの議題等に関して協議した。各国はバルト海から黒海までの国々におけるNATO軍駐留が恒久化される必要があるとの意見で一致した。

◆リンケービッチ外相のEU外務・総務理事会出席（7月22日～23日）

7月22日～23日の間、リンケービッチ外相はブリュッセルを訪問し、22日、EU外務理事会、EU・東方パートナーシップ諸国外相会合に出席した。EU外相は墜落したマレーシア航空機の捜索を含むウクライナ情勢、イスラエル及びガザ地区での状況悪化を含む中東和平プロセス、イラク情勢等について協議し、ロシアに対する制裁を強化することで合意した。また、リンケービッチ外相はロシアに対する武器輸出禁止の必要性を強調した。

23日、リンケービッチ外相はEU総務理事会に出席した。イタリアはEU議長国時の優先課題に関して説明し、EUの外相はリトアニアの2015年1月1日からのユーロ導入を最終承認した。

また、リンケービッチ外相は第20回EU・ASEAN外相会合に出席し、同会合ではEU・ASEANの政治、経済、安全保障及び環境分野等における協力、墜落したマレーシア航空機の捜索を含むウクライナ情勢、イスラエル及びガザ地区での状況悪化を含む中東和平プロセス等について協議された。

◆ミュラー独経済協力相の来訪（7月24日）

7月24日、ラトビアを訪問中のミュラー・ドイツ経済協力大臣はリンケービッチ外相と会談し、二国間関係、EU・NATO枠内における二国間協力、ウクライナ情勢等に関して協議し、リンケービッチ外相はラトビアのEU議長国時の優先課題として東方パートナーシップ及び中央アジア諸国との関係強化等を挙げた。

—日本との関係—

【今月の注目記事】

◆山崎正昭参議院議長のラトビア公式訪問

7月16日～19日の間、山崎正昭参議院議長（溝手顕正参議院議員及び魚住裕一郎参議院議員同行）がラトビアを公式訪問し、16日、ベルズィンシュ大統領及びアーボルティニャ国会議長、17日、ドルビエテ教育・科学相らとそれぞれ会談した。

会談において、政治・経済、教育・文化分野などにおける二国間関係、2015年上半期のラトビアのEU議長国としての活動、2020年の東京オリンピック等について話し合われた。

また、ラトビアのEU議長国時に開催される予定の行事として、アーボルティニャ国会議長からはバルト三国・日本・ビジネスフォーラム、ドルビエテ教育・科学相からは第5回ASEM教育大臣会合に関する説明が行われた。

◆中曽根弘文参議院議員の来訪

7月12日～15日の間、国会の日本ラトビア友好議員連盟会長を務める中曽根弘文参議院議員がラトビアを訪問し、14日、リンケービッチ外相と会談した。日本側は二国間関係の重要性を強調し、両者は経済協力関係の拡大及び政治対話の深化、地域問題、ウクライナ問題、エネルギー安全保障、東アジア地域関連問題等について協議した。また、15日、中曽根議員はストラウユマ首相と会談した。

この他、中曽根議員は「世界合唱祭(World Choir Games)」を鑑賞し、スミルテーンスラトビア国会対日友好議連会長やパブリクス欧州議員とも会談した。

◆奥正之EU・ジャパンフェスト日本委員会実行委員長の来訪

7月11日～14日の間、2014年のリガ欧州文化首都関連事業を支援しているEU・ジャパンフェストの奥正之日本委員会実行委員長（日本経団連副会長、三井住友ファイナンシャルグループ会長）がラトビアを訪問し、複数の文化行事に出席したほか、14日、ベルズィンシュ大統領と会談した。両者は二国間の経済関係強化に向けた可能性、「世界合唱祭(World Choir Games)」、ラトビアのEU議長国としての課題、東方パートナーシップ、ウクライナ情勢等について協議した。

◆World Choir Games の開催

7月9日～19日まで、リガで「世界合唱祭 (World Choir Games)」が開催された。同合唱祭には世界73か国から460の合唱団、2万7千人の歌手が集まった。



7月13日にリガ市内の「森林公園」で行われた「世界合唱祭」の様子

◆北海道東川町がラトビア国立図書館にラトビア童話の絵本を贈呈

7月9日、7月7日から13日の日程で、姉妹都市であるルーイエナ町との交流事業のためラトビアを訪問した北海道東川町関係者は、ラトビア国立図書館に対し、日本で出版されたラトビア童話の絵本「もりはいいところ」を贈呈した。これは、ラトビアの童話もとに日本語、ラトビア語、英語の3か国語で書かれた絵本であり、ラトビア文化省及び外務省、ラトビア作家連盟及び在京ラトビア大使館の支援を受け、東川町及びルーイエナ町の姉妹都市交流事業として出版された。（文＝三木卓、絵＝ディアーナ・カイヤカ、出版＝かまくら春秋社）また、コンクールで選ばれ、挿絵を担当したカイヤカ氏には日本大使より記念品が贈呈された。



国立図書館での絵本贈呈式の様子

◆盆栽展の開催

7月10日～13日まで、リガ市のラトビア大学附属植物園においてフラワーショーが開催され、日本人盆栽師平尾成志氏のほか、ラトビア、リトアニア、ポーランドの盆栽専門家による盆栽の展示とデモンストレーションが行われた。（日本大使館、EU・ジャパンフェスト日本委員会ほかの共催）

また、北海道東川町で活躍する写真家奥田實氏の写真展や日本の合唱団によるコンサートも同時に開催された。



盆栽展、デモンストレーションの様子

—その他—

◆最も偉大なラトビア人１０名の発表—世論調査

７月２３日報道によると、ラトビア研究所及びテレビ局「History」が行った、最も偉大なラトビア人１０名を選出する世論調査（５千名の回答）の結果が発表された。１０名に選ばれたのは、ライモンズ・パウルス元文化大臣、ヴィーチェ＝フレイベルガ元大統領、舞台監督のヘルマニス氏など。

以上

2014年7月の主な出来事

日付	【内政】	【外交】
1日	スイス・スタッドラー社、新型旅客列車リース契約を落札	ペーヨニス国防相訪米（6月30日～7月8日） フィッシャー・オーストリア大統領夫妻来訪（～2日）
2日		
3日	2020年までに国防費を対GDP比2%まで増額するための 関連法案採択 アフリカ豚コレラ発生によりラトビア南東部に非常事態宣言	
4日		
5日		
6日		
7日	ツィルツェネ保健相辞任	アーボルティニャ国会議長ポーランド訪問（～9日）
8日		
9日		
10日		
11日		奥正之EU・ジャパンフェスト日本委員会実行委員長来 訪（～14日）
12日		中曽根弘文参議院議員来訪（～15日）
13日		
14日		ラトビア国会がグルジア、モルドバ及びウクライナとのEU連 合協定を批准
15日		リンケービッチ外相ウクライナ訪問（～17日）
16日		山崎正昭参議院議長一行来訪（～19日） ストラウマ首相非公式欧州理事会出席（～17日）
17日		リンケービッチ外相グルジア訪問（19日）
18日		
19日		
20日		
21日		ベルズィンシュ大統領ポーランド訪問（～22日） ラトビア外務省がロシア人アーティスト3名の入国を禁止
22日	アフリカ豚コレラ発生による非常事態宣言区域を拡大	リンケービッチ外相EU外務・総務理事会出席（～23日）
23日	ラトビアの旅客列車運行会社がスイス・スタッドラー社による 新型旅客列車リース契約締結手を停止	
24日		ミュラー独経済協力相来訪
25日		
26日		
27日		
28日	プロカ法相辞任表明	
29日		
30日		
31日		ウクライナ危機に関するEUの対ロシア制裁拡大

ラトビア主要経済指標

ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した(1ユーロ≒138円)

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	出典
名目GDP	百万ユーロ	22,886	18,598	18,190	20,312	22,083	23,315	5,957	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	10,509	8,682	8,673	9,866	10,859	11,575	2,668	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 2.8	▲ 17.7	▲ 1.3	5.3	5.2	4.1	-	Eurostat

財政収支, 政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,001	▲ 1,693	▲ 1,479	▲ 718	▲ 303	▲ 212	134	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.4	▲ 9.1	▲ 8.1	▲ 3.5	▲ 1.4	▲ 0.9	2.2	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	4,534	6,870	8,096	8,527	9,013	8,873	8,993	中央統計局
政府債務対GDP比	%	19.8	36.9	44.5	42.0	40.8	38.1	-	中央統計局

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	出典
失業率	%	6.0	13.2	14.5	12.0	11.4	9.0	9.1	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.3	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	682	655	633	660	685	716	756	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	498	486	450	470	488	516	555	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,126	8,073	8,184	9,360	10,258	11,472	11,425	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,302	5,126	6,680	8,535	9,871	10,001	2,391	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	10,711	6,701	8,412	10,983	12,512	12,568	2,940	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 4,409	▲ 1,575	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,567	▲ 549	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	出典
日本への輸出	千ユーロ	21,870	25,035	33,634	34,792	34,616	44,372	10,186	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	27,369	8,667	7,463	16,975	14,049	12,050	2,941	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	▲ 5,499	16,368	26,171	17,817	20,567	32,322	7,245	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,693	2,043	3,458	4,050	4,908	5,054	1,074	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,599	3,696	4,609	4,587	8,761	6,658	1,609	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	3,094	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 535	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	出典
ラトビア→日本	人	1,296	865	875	495	807	996	-	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	6,043	6,690	5,428	5,843	7,322	8,988	-	中央統計局